

第9期鳥栖市高齢者福祉計画（案）に対する パブリック・コメントにおける意見・質問及び回答（案）

1 意見募集期間

令和3年1月5日（火）から令和3年2月5日（金）まで

2 パブリック・コメントにおける意見・質問の件数

4人の個人から計17件の意見及び質問が寄せられた。

3 意見・質問の内容及び回答（案）

次のとおり

1	該当項目	P11 鳥栖市の人口構造
	意見・質問の内容	回答（案）
	グラフにある（住民基本台帳 各年 10月1日現在）は、（住民基本台帳 令和2年10月1日現在）ではないのか？	ご意見のとおり、（住民基本台帳 令和2年10月1日現在）です。資料を修正いたします。

2	該当項目	P13 (3) 総人口・高齢者人口の将来推計
	意見・質問の内容	回答（案）
	「※将来人口は、性別・1歳別のコーホート変化率法による推計です。」のコーホート変化率法の意味説明が必要ではないでしょうか。	本計画P97以降の資料編に掲載いたします。

3	該当項目	P20 ③趣味・生きがい
	意見・質問の内容	回答（案）
	鳥栖市(n=1,082)との記載がありますが、鳥栖市全体(n=1,082)とする必要はないでしょうか。これ以降、全てのグラフについても同様に。	グラフの表記について、「佐賀県全体」から「佐賀県」との記載に変更します。以下、全てのグラフについても同様に変更します。

4	該当項目	P 4 6 基本目標
意見・質問の内容		回答（案）
<p>地域包括ケアシステムの 5 つの構成要素として、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」とありますが、視点は 6 つとなっており「社会参加」を構成要素に追加して 6 つの構成要素とできないでしょうか。</p> <p>また、基本目標に「認知症高齢者支援と」追加してはどうでしょうか。</p>		<p>地域包括ケアシステムの 5 つの構成要素「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」は、国の考え方に基づくものです。本計画策定の視点につきましても、「介護予防」につながる日常的な「社会参加」についても重点を置くこととし設定しております。</p> <p>また、基本目標 3 「地域における多職種連携の推進」については、専門的な支援を要する多様な高齢者の支援を多職種連携により充実するという趣旨のものです。その多様な高齢者については、「認知症高齢者」も含むものとし設定しております。</p>

5	該当項目	P 4 9 成果・効果を表す指標
意見・質問の内容		回答（案）
<p>協議体は住民主体の支え合い活動を推進するために、住民主体で話し合いや活動をするところと認識しております。</p> <p>視点 6 《専門職種との連携強化》という捉え方よりは、「基本目標 2 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進」の、視点 3 《地域の支え合い》新しい生活支援サービスの創出 の項目に入るのではないのでしょうか？</p>		<p>ご意見のとおり、協議体は《地域の支え合い》に該当する内容が多いことから、視点 6 《専門職種との連携強化》から視点 3 《地域の支え合い》に変更いたします。</p>

6	該当項目	P 5 5 路線バス及びミニバス運賃助成事業（高齢者福祉乗車券）
意見・質問の内容		回答（案）
<p>「ミニバスの運行により、交通空白地域への対応を図ります。」と、鳥栖市のいろいろな計画で取り上げられていますが。空白地帯は、「バス停から半径 300m 圏内及び鉄道駅から半径 500m 圏内から漏れるところで、集落の集積が認められる一帯のエリア。」と説明されています。</p>		<p>本市の交通空白地域は「バス停から半径 300m 及び鉄道駅から半径 500m を超える区域で、集落の集積が認められる一帯のエリア」と定義しており、基準を設けたうえで公共交通でカバーする範囲を設定しております。</p> <p>ご指摘のように交通空白地域以外の地域でも</p>

<p>市内路線バスの河内線において、神辺地区への運行数は、神辺経由の鳥栖駅行きが朝の7時台の1本のみ、鳥栖駅から神辺経由は朝の7時台と夕方3時台5時台の3本/日のみなのに、路線バスが運行されているから、空白地帯ではないと判断されているのであれば、この地域住民(交通弱者)は公共交通として何があるのでしょうか。[移動の実態として日常的な外出(買い物、病院など)の出発する時間帯は10時台が最も多かった。]</p> <p>交通弱者等の移動手段確保のため、利便性の良いダイヤの改善と空白地帯の考え方の見直し等を図ってほしい。(麓線の下野地区も同様です。)</p> <p>市の財政政策として、「集落の集積が認められる一帯のエリア。」とされているのですが、過疎化が進んでいる集落こそ高齢者が多いため、人口密度だけで判断されないようにお願いします。</p>	<p>移動にお困りの方がいらっしゃることは承知しております。しかしながら運行車両・運転士の確保や費用の面からも公共交通でカバーできる範囲に限界があるのも事実でありますので、そういった地域の皆様のお声に耳を傾けながら、今後の対策について検討していくことが必要であると考えております。</p>
--	--

7	該当項目	P 5 9 資源回収奨励金交付
意見・質問の内容		回答(案)
<p>R2年度の回収量が低下している要因は为什么呢。</p> <p>R3年度では、団体数が一つ増えただけで、回収量が91000kgも増加するのでしょうか。</p>		<p>R2年度(見込み)の大幅な低下については、新型コロナウイルスの影響により、資源回収団体が活動を控えられていることが要因であると考えられます。</p> <p>R3年度以降の目標値については、通常の資源回収活動が実施されていたR元年度の回収量から目標値を設定しております。</p>

8	該当項目	P 6 4, 6 5 介護予防サポーター養成事業
意見・質問の内容		回答(案)
<p>表にある介護予防サポーター養成人数、新規認定者数の定義を教えてください。</p>		<p>介護予防サポーター養成人数は、年間の講座受講延べ人数となります。</p> <p>新規認定者数は、介護予防の基礎的な知識習得のための4つの講座と実習を終了し、認定を受けた人数となります。</p>

9	該当項目	P 6 8 高齢者食生活改善	
意見・質問の内容		回答（案）	
<p>高齢者だけに焦点を当ててではなく、鳥栖市に住む全世代が能動的に利用者若しくは主催者として参加することが必要であると考え。例として、高齢者食生活改善を鳥栖市の飲食店とコラボレーションしてはどうか。食生活改善推進委員と飲食店で考えた料理を教室で開催することで、多くの世代の参加者を取り込めると考える。また、その企画をSNSを用いて配信してはどうか？</p>		<p>食生活改善推進員は地域に根差した食のボランティア活動を、全国的に取り組んでいる団体です。活動テーマは減塩と野菜摂取量増加に力をいれており、ライフステージに合わせ、夏休み健康料理教室、親子の食育教室、世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業、介護予防教室など行っています。</p> <p>なお、佐賀県のホームページには“食改さんの野菜料理”というレシピ集が公開されているため、飲食店にもこのレシピ集を活用していただければと思います。</p> <p>また、現在も介護予防事業につきましては、様々な医療・介護・福祉の多職種と連携を図り事業を推進しておりますが、医療・介護・福祉の垣根を超え、様々な企業とのコラボレーションも実現できるよう検討してまいります。</p>	

10	該当項目	P 7 5 生活支援サービス事業	
意見・質問の内容		回答（案）	
<p>介護保険や障害福祉サービスのサポートを受けているが、それらのサービスではカバーすることができない支援についての提案。</p> <p>なお、イメージとしては春日井市社会福祉協議会の事業として行われている「ちょっとお助けサービス事業」を参考に提案しました。</p>		<p>現在、公的なサービスだけでは支援できない部分については、民間サービスやシルバー人材センター等のサービスが提供されています。</p> <p>ご意見として承り、今後の事業の参考とさせていただきます。</p>	

11	該当項目	P78 緊急通報システム事業
意見・質問の内容		回答(案)
<p>一人暮らし高齢者と警備会社との通報システムについて、広報活動はされているのでしょうか。市から助成金とかあるのでしょうか。</p>		<p>緊急通報システム事業につきましては、市ホームページに掲載するとともに関係機関と連携を図りながら、緊急通報システムを必要とする方に事業のご案内をさせていただいております。</p> <p>また、緊急通報システム事業は、電話回線の基本使用料及び緊急通報システムの使用により発生する通話料金のみご利用者様に負担いただいております。</p>

12	該当項目	P83 災害時への備え
意見・質問の内容		回答(案)
<p>避難場所を認知していない高齢者も一定数おられるため、水害や土砂災害の発生する梅雨前に高齢者に対して、鳥栖市洪水・土砂災害ハザードマップを活用した災害に関する基礎知識や情報収集の方法、災害への備え(避難場所確認)や災害発生時の心得、気象庁が出す避難関連警報等の周知の強化のために地区(町)ごとに勉強会を実施してはどうでしょうか。町ごとに開催することで、自分が住んでいる場所に絞った説明内容となるため、危険な場所、避難ルート等が身近に感じ取れるのではないのでしょうか。またここで、防災ラジオの普及率を上げるため配布の説明をしたらどうでしょうか。</p>		<p>ハザードマップを活用した災害への備えや危険個所の周知については、出前講座や町区の自主防災訓練の場を活用して行っており、今後も機会をとらえて実施して参りたいと考えております。あわせて、防災ラジオに関しても、土砂災害警戒区域に位置する世帯等、必要な方に行き届くよう普及に努めて参りたいと考えております。</p>

13	該当項目	P85 認知症カフェ事業
意見・質問の内容		回答(案)
<p>認知症カフェ事業について、どのような支援をされるのか漠然としている。たとえば、支援する団体の目標値や認知症カフェの設置数など、数値化すれば分かりやすいと思います。</p>		<p>認知症カフェ事業については、認知症推進委員と連携を図り、取組を行う団体を見える化することで、必要とされる人と場所をつなぎたいと考えます。団体についても、広報活動を通じて、事業のサポートを図りたいと考えます。</p>

14	該当項目	その他（介護予防）
<p align="center">意見・質問の内容</p>		<p align="center">回答（案）</p>
<p>フレイルには身体的、心理・精神的、社会的な要素で構成されています。</p> <p>鳥栖市で開催されている健康・介護予防・趣味に関わる活動を認知・社会・身体的フレイルのいずれかに分類し、「今ある種々の活動が本来持っている魅力をフレイル予防の観点から際立たせる」という考え方で進めてはどうか？</p> <p>また、参加前と一定の時点で、エビデンスとして使用されている評価項目を用いてフレイル評価を行うことで、利用者の参加目的の明確化や活動継続がはかれるのではないかと？</p>		<p>本市で行っている一般介護予防事業は、各事業ともフレイルの3要素を取り入れた事業プログラムとなるよう構成しております。したがって、いずれかに分類するという事は困難ではありますが、3つの視点で介護予防事業を実施していることを周知することは、参加することへの目的意識の向上にも繋がるのでは、とのご提案は、今後の事業広報の参考にさせていただきます。</p> <p>また評価については、どの事業においても参加前後で介護予防のエビデンス（根拠）に基づき、同じ評価項目を用いて行っております。利用者が継続して取り組める意欲を引き起こさせるような工夫ある事業プログラムや、より効果的なフィードバックの仕方を検討してまいります。</p>

15	該当項目	その他（介護予防）
<p align="center">意見・質問の内容</p>		<p align="center">回答（案）</p>
<p>鳥栖市で開催されている健康・介護予防・趣味に関わる活動を自宅でも活動できるように動画として撮影し、YouTubeなどのソーシャルネットワークサービス（SNS）を活用して配信してどうか？</p>		<p>本市では、市内の理学療法士・作業療法士の協力のもと、介護予防を目的とした市オリジナルの体操（とすっこ体操）を作成し、通いの場等での普及に取り組んでおります。今般のコロナ禍において、フレイル予防として自宅でも体操に取り組めるようにと、市HP及びYouTubeへの動画配信と市ケーブルテレビ（はっぴとすビジョン）での放映をいたしました。また、厚生労働省HPや厚生労働省が開設した「地域がいきいき 集まろう！通いの場」特設Webサイト、佐賀県後期高齢者医療広域連合HPにも掲載し、より多くの高齢者が取り組めるよう周知を図っております。しかし、動画を閲覧できない高齢者もいることから、紙面による配布も実施し、普及啓発に努めております。</p>

16	該当項目	その他（介護予防）
意見・質問の内容		回答（案）
<p>高齢者の中には、「介護」という言葉に抵抗を感じられる方が多い印象を受けます。介護予防のためではなく、「楽しい」「健康維持・増進」したいと参加される中で、自然と予防ができていく流れをつくる必要があると考えます。幅広い世代にも受け入れられるネーミングに変更し、様々な世代を取りこめれば、魅力的で継続的な予防の取組が行われるのではないかと。</p>		<p>高齢者は「介護」という言葉に敏感になる世代であり、配慮すべき点であると思います。本計画の基本目標1には、介護予防も含めて、「健康づくりの推進」としておりますので、制度上「一般介護予防事業」と使う部分もあるかと思いますが、広報する際などは誰にでも受け入れられるネーミングを考慮したいと思います。</p>

17	該当項目	その他（介護予防）
意見・質問の内容		回答（案）
<p>介護予防教室に対し、低額の参加費を設けることで主催者側の活動継続・質の向上につながらないか。また、参加者にとっても参加目的に強調がつながる可能性があると思います。また、新規の方と一緒に連れて来られた参加者については、参加費を割引することで、参加者の増加を見込めると考える。</p>		<p>介護予防教室の中には、昼食代のみ実費負担としている事業はあります。市の介護予防事業で無料だからと参加している方もおられ、参加費を設けることで利用者が減少することも見込まれます。どなたでも気軽に介護予防教室に参加してもらうためにも、参加費の導入は現在のところ検討しておりません。</p> <p>新規参加者を紹介した方へのインセンティブは、参加者を増やすための良好な手法と考え、今後検討してまいります。</p>